

2023年3月期 中間決算短信 (2022年3月16日～2022年9月15日)

2022年10月28日

ファンド名	楽天ETF-日経ダブルインバース指数連動型	
コード番号	1459	上場取引所 東証
連動対象指標	日経平均ダブルインバース・インデックス	
主要投資資産	公社債	
売買単位	1口	
管理会社	楽天投信投資顧問株式会社	URL https://www.rakuten-toushin.co.jp/
代表者名	代表取締役社長 東 眞之	
問合せ先責任者	商品管理部長 石舘 真	TEL 03-6432-7746
半期報告書提出予定日	2022年12月15日	

I ファンドの運用状況

1. 2022年9月中間期の運用状況 (2022年3月16日～2022年9月15日)

(1)資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月中間期	6,000	(14.6)	35,069	(85.4)	41,069	(100.0)
2022年3月期	2,000	(6.5)	28,540	(93.5)	30,540	(100.0)

(2)設定・解約実績

(千口未満切捨て)

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	解約口数(③)	当中間計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
2022年9月中間期	16,016	75,933	63,539	28,410

(3)基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	100口当り基準価額 (③/当中間計算期間末(前計算期末) 発行済口数)×100)
	百万円	百万円	百万円	円
2022年9月中間期	44,871	3,801	41,069	144,557
2022年3月期	31,038	497	30,540	190,680

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

II 中間財務諸表等

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第7期 2022年3月15日現在	第8期中間計算期間末 2022年9月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	12,421,699,025	17,821,353,257
コマーシャル・ペーパー	2,000,000,000	6,000,000,000
派生商品評価勘定	-	131,949,880
現先取引勘定	12,708,382,000	16,801,848,000
前払金	315,192,200	181,935,800
差入委託証拠金	3,592,977,800	3,934,327,800
流動資産合計	31,038,251,025	44,871,414,737
資産合計		
	31,038,251,025	44,871,414,737
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	316,008,840	315,187,200
未払金	108,944,040	4,722,120
未払解約金	-	3,397,295,300
未払受託者報酬	5,878,401	7,300,314
未払委託者報酬	45,557,551	56,577,375
未払利息	34,032	48,825
その他未払費用	21,494,593	20,860,624
流動負債合計	497,917,457	3,801,991,758
負債合計		
	497,917,457	3,801,991,758
純資産の部		
元本等		
元本	160,165,000,000	284,106,000,000
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 (△)	△129,624,666,432	△243,036,577,021
(分配準備積立金)	△588,225,262	△588,225,262
元本等合計	30,540,333,568	41,069,422,979
純資産合計		
	30,540,333,568	41,069,422,979
負債純資産合計		
	31,038,251,025	44,871,414,737

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第7期中間計算期間 自 2021年3月16日 至 2021年9月15日	第8期中間計算期間 自 2022年3月16日 至 2022年9月15日
営業収益		
受取利息	△5,062,677	△5,269,884
派生商品取引等損益	△3,537,135,520	△5,026,875,250
営業収益合計	△3,542,198,197	△5,032,145,134
営業費用		
支払利息	5,738,031	8,682,857
受託者報酬	5,730,018	7,300,314
委託者報酬	44,407,600	56,577,375
その他費用	23,660,647	20,943,793
営業費用合計	79,536,296	93,504,339
営業利益又は営業損失(△)	△3,621,734,493	△5,125,649,473
経常利益又は経常損失(△)	△3,621,734,493	△5,125,649,473
中間純利益又は中間純損失(△)	△3,621,734,493	△5,125,649,473
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額(△)	-	-
期首剰余金又は期首欠損金(△)	△166,320,753,868	△129,624,666,432
剰余金増加額又は欠損金減少額	502,411,402,310	533,980,773,360
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	502,411,402,310	533,980,773,360
剰余金減少額又は欠損金増加額	559,532,287,500	642,267,034,476
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	559,532,287,500	642,267,034,476
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金(△)	△227,063,373,551	△243,036,577,021

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	コマーシャル・ペーパー 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	派生商品取引等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	現先取引 現先取引の会計処理については、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 20 年 3 月 10 日)の規定によっております。 金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 剰余金又は欠損金 中間貸借対照表における剰余金又は欠損金について、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第 3 条の 2 に基づき、当中間計算期間末の中間剰余金又は中間欠損金の比較情報として、前計算期間末の剰余金又は欠損金を開示しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第 7 期 2022 年 3 月 15 日現在	第 8 期中間計算期間末 2022 年 9 月 15 日現在
1. 計算期間末日における受益権の総数	16,016,500 口	28,410,600 口
2. 元本の欠損	129,624,666,432 円	243,036,577,021 円
3. 計算期間末日における 1 口当たり純資産額	1 口当たり純資産額 (100 口当たり純資産額) 1,906.80 円 (190,680 円)	1 口当たり純資産額 (100 口当たり純資産額) 1,445.57 円 (144,557 円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第 7 期 2022 年 3 月 15 日現在	第 8 期中間計算期間末 2022 年 9 月 15 日現在
1. 貸借対照表計上額と時価との差額	貸借対照表計上額は原則として時価で計上されているため、差額はありません。	中間貸借対照表計上額は原則として時価で計上されているため、差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連

第 7 期 (2022 年 3 月 15 日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 売建	46,326,087,800	—	46,641,280,000	△315,192,200
合計		46,326,087,800	—	46,641,280,000	△315,192,200

第 8 期中間計算期間末 (2022 年 9 月 15 日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 売建	81,695,504,200	—	81,877,440,000	△181,935,800
合計		81,695,504,200	—	81,877,440,000	△181,935,800

(注)1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(その他の注記)

元本の移動

項目	第7期 自 2021年 3月 16日 至 2022年 3月 15日	第8期中間計算期間 自 2022年 3月 16日 至 2022年 9月 15日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	198,777,000,000 円	160,165,000,000 円
期中追加設定元本額	1,178,973,000,000 円	759,331,000,000 円
期中一部解約元本額	1,217,585,000,000 円	635,390,000,000 円